



IIPS NEWS

(財)世界平和研究所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 虎ノ門30森ビル6F 電話(03)5404-6651 FAX(03)5404-6650

6月26日、第5回中曽根康弘賞授賞式がANAインターコンチネンタルホテル東京で行われ、次の4名の方が受賞した。

優秀賞 渡辺将人氏 - ジョージ・ワシントン大学 シングル研究センター客員研究員

アメリカにおける草の根活動を通じてアジア系ア

メリカ人集団の政治参加の向上に大きく貢献するとともに、アメリカ大統領選挙における集票過程の分析の研究を行い、この分野に優れた成果を収めた。

奨励賞 辰巳由紀氏 - ミスティムソン・センター シニア・アソシエート

アメリカにおいて日米関係の研究を行う傍ら、日本及びアジアの状況について正しく相手に理解されやすい形で積極的に議会及び各界の有識者の理解を深めるための活動を行ってきた。

奨励賞 Tae-hyo KIM(金泰孝/キム・テヒョ)氏 - 韓国、大統領府対外戦略秘書官

韓国とアメリカ、韓国と日本、アメリカと日本、それぞれの国相互間にある状況や問題点

第5回中曽根康弘賞授賞式



などを分析し、北東アジアの平和と安定のために、安全保障上あるべき協力関係などについての研究や提言を行ってきた。

奨励賞 今村文彦氏 - 東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授(津波工学研究分野)

多年にわたり、津波による被害の解明、復旧・復興活動、警報システム構築の技術支援、海外の津波危険国からの研究生等の受入れなどを精力的に行ってきた。

式の冒頭に、中曽根会長が挨拶を行い、様々な活動や研究に対して活躍する4名の方が受賞者に選ばれたこと、受賞に対するお祝いの言葉とともに、今後の活躍への期待が述べられた。

続いて、賞の選考委員会委員

長である薬師寺研究主幹から、選考経過及び受賞者4名の選考理由等の説明が行われた。

次に各受賞者からの挨拶として、渡辺氏から、現地の研究活動に当たってアメリカの一般市民が心を開いて協力してくれたことに感謝したい、との挨拶があった。辰巳氏

からは、今後はアメリカでの日本の専門家がどう日本を見ているかを紹介することにも尽力したいと挨拶があった。キム氏からは、近年の世界の動きの速さと近隣諸国の状況を踏まえ、韓国と日本のパートナーシップの構築が重要である、との挨拶があった。今村氏からは、津波の経験を活かす、いわゆる「防災文化」が各国で伝承されていない現状を痛感し、さらに活動を進めたい、との挨拶があった。

授賞式に引き続きレセプションが開かれ、運営委員及び選考委員、支援企業、在京大使館等関係者多数の出席をいただき、4名の受賞を祝福し、盛況に受賞者との懇談が行われた。

(辰巳)



第6回中曽根康弘賞募集のお知らせ

募集期間 平成21年7月1日～平成22年1月31日

詳しくは、ホームページ<http://www.iips.org>をご参照ください。

多数のご応募をお待ちしております。

「日米韓トラック1.5」第3回会議

世界平和研究所は、2009年5月18日、19日の両日、日本財団の協賛を受け、東京全日空ホテルにおいて、米国平和研究所（USIP）と韓国外交安保研究院（IFANS）との共催で、「新時代の日米韓協



力：第3回北東アジア三カ国対話（3rd Trilateral Dialogue in Northeast Asia Meeting）」と題する国際会議を開催した。

本会議は、国際情勢、外交、安全保障等の幅広い分野について、日米韓三カ国が対話を深めることを目的として、2008年から開催されており、今回の東京での会合は3回目となる。会議では、①グローバルな問題、②北東アジアの地域レベルの問題、③北朝鮮問題等の朝鮮半島の問題、の3つのレベルの問題を意見交換のテーマとして、自由な意見交換を行うとともに、グローバル化する世界の中で、日米韓三カ国が今後どのような協力を行っていくべきかについて、具体的な政策アイデアの創出が話し合われる。

18日から19日午前中にかけて開催されたクローズド・セッションでは、日米韓各国の政治家・政府関係者・専門家など約40名が参加し、朝鮮半島をめぐる問題、地域協力の問題、グローバルな問題に対する日米韓協力の構築を議題として、活発かつ有益な意見交換が行われた。

それに続いて19日午後開催

された公開シンポジウム（司会：薬師寺泰蔵・当研究所研究主幹）では、林芳正 参議院議員、田中均 日本国際交流センター・シニア・フェロー（元外務審議官）、田奉根 韓国外交安保研究院教授、ウィリアム・ニューカム 元米国財務省上級顧問、李瑞恒 韓国外交安保研究院教授、ジョン・パーク 米国平和研究所東アジア部長、鄭玉任 韓国国会議員、アヴィオダン・ウィリアム 米国平和研究所副理事長、長島昭久 衆議院議員の各先生をパネリスト（発表順）として、活発な議論が行われた。主な内容は以下の通りである。

＜韓半島情勢における日米韓協力＞

- 冷戦の社会主義国の体制移行モデルで、北朝鮮は権威主義体制の中で市場経済化の微前進と後退を繰り返すモデルだが、このモデルは永続的ではない。
- 北朝鮮の非常事態に備えて、危機管理におけた協力が不可欠。日米韓三カ国で対話を通じて情報と認識の共有を行うことが何より重要。
- 北朝鮮の核放棄を目標とし

て、六者協議のメカニズムの中で、日米韓三カ国の連携による一貫性のある対話と圧力を行うことが重要。北朝鮮の大量破壊兵器拡散・非合法活動に対しては金融制裁も有効な手段。

＜海賊問題における日米韓協力＞

- 海洋の安全は、日米韓三カ国が共有する利益であり、ODAと海賊対策との組み合わせを工夫して、対策を実効性のあるものにすべき。
- 海賊対策において日本は、日韓協力や多国間協力を法制度的に可能にし、対策の実効性をあげてゆくべきである。

＜グローバル問題における日米韓協力＞

- 韓国は低炭素社会実現のためグリーン・エコノミー化を多方面で推進。
- 日米韓三カ国はODAを利用して農業分野など途上国のグリーン・エコノミーの実現に協力すべき。
- 海洋資源の共同開発など、アジアの地域共同体を視野に入れて、日米韓は今後連携を深めるべき。

また、シンポジウム後に開催されたレセプションでは、来賓として中曽根弘文外務大臣からご挨拶を賜り、第3回会合は成功裏に幕を閉じた。

（大澤）

平和研コロキウム

4月17日（金）、早稲田大学教授田勢康弘氏をお招きし、「最近の日本の政治状況」をテーマにコロキウムを行った。教授はまず、よく日本の政治家の質が悪くなっていると言われるが、そんなことはなく、特に政治と金の問題に関しては相当改善したとの説明を行った上で、世論調査は重要であるが、あくまでも手段であり、目的ではないにも関わらず、世論調査によって政治が動く状況にあることは問題であると指摘した。次に日本にはリーダーを育てる仕組み、習慣、意識がないことを説明し、日本においても米国のようにリーダーシップ論の研究を重要視すべしとした。さらに、国民の政治意識をどう変えるかということも重要な問題であり、選挙で候補者は、国民の声を反映すると言っているが、それが出来ないから代表者を選んでその人に任せるのが選挙であり、国民の利害は対立しており、同じでない旨の説明を行った。

5月19日（火）東京大学大学院経済学研究科教授の吉川洋氏をお招きし、「日本経済の現状と課題」をテーマにコロキウムを行った。教授はまず、アメリカを中心とする金融危機後の日本経済の現状を説明した上で、戦後の高度成長期には内需（民間消費）6割、外需（輸出）1割の寄与であった構造が、80年代には逆転し、外需6割、内需1割の寄与になっており、これが日本経済の抱える大

きな問題であると指摘した。その上で、今後の少子高齢化の進行や、社会保障の給付と負担についての見通しを紹介した上で、内需を高めるには、財政・社会保障改革を推進する必要があると指摘した。これは、今の国民は、社会保障の将来像が不安定のため、その防御反応として消費を抑制しているので、社会保障が安定化すれば、内需が拡大する可能性があるとするものである。最後に、人口減少によって、労働力人口が低下し、経済成長率もマイナスになっていくと悲観する層がいるが、高度成長期の成長のエンジンとなったのは、イノベーションと資本であり、限られた予算でも将来の成長を高めていく、賢い予算(Wise Spending)の発想が重要である旨を指摘した。

6月8日（月）、日米同盟研究プロジェクト（米日財団助成）の一環として、来日中のトロント大学政治学部教授デービッド・A・ウェルチ氏をお招きし、「将来の中台危機における米国の意思決定—キューバ危機の教訓から」をテーマにコロキウムを行った。

ウェルチ教授は、核危機管理に際し政策決定に及ぼす要因を、「文化的要因」「心理的圧力とエラー」「組織的脆弱性」の側面から、キューバミサイル危機がかるうじて回避されたものであると分析した。そこから教授は、政策決定者への教訓として、①相手方の視点にたった推測、②相手方を軽蔑しない、③双方が満足しうる解決策の模索、④軍事的シグナルの効果を

過剰に評価しない、⑤危機発生時のコミュニケーションの維持、など重要性を強調した。そして、将来中台危機が発生した場合、過去の核危機の経験や米中間のコミュニケーションの活発化など好条件はあるものの、意思決定にかかる様々な阻害要因により危機が必ずしも適切に管理されるとは限らないと指摘した。

6月22日（月）、東京大学大学院法学政治学研究科教授加藤淳子氏をお招きし、「ニューロイメージングで政治行動の何がわかるか？」をテーマにコロキウムを行った。教授はまず、ニューロポリティックス（神経政治学）の登場の背景を説明した上で、fMRI（機能的磁気共鳴画像法）を利用した実験結果を紹介した。この実験では被験者に1992年の大統領選挙（ブッシュ（父）候補とクリントン候補）の選挙キャンペーンを見せ、次に支持候補へのネガティブキャンペーンを見せることで脳活動の変化を調べた。その結果①支持候補を変化させないグループでは内側前頭前野（情報を演繹的に判断）の活動が強いほど、感情温度計で測った選好が上昇し、②変化させたグループでは背外側前頭前野（候補者間の意図の不一致を帰納的に判断）の活動が強いほど選好が低下した。この結果は同じ要因が異なる脳活動や政治行動を引き起こすことを示し、神経科学との共同作業によって、政治行動の認知・心理過程を解明する新たな地平が拓かれる可能性を明らかにした。

ヤングエコノミスト・ワシントンセミナー

2009年6月22日～26日、米国ワシントンDCで、東京アメリカンセンターとモーリー・アンド・マイク・マンスフィールド財団が共催で、「ヤングエコノミスト・ワシントンセミナー」を開催。当研究所から主任研究員の竹内が参加した。本セミナーは、日本の若手エコノミストが米国経済の現状を把握し、米国の専門家との交流を深めることを目的として実施される。今回は、米国発の世界的金融経済危機、オバマ政権誕生を踏まえた米国経済の現状と見通し、日米関係等について議論された。米国からは、国務省、商務省、財務省、USTR、FRB、IMF、世銀、議会関係者、ブルッキングズ研究所、AEI、労組関係者等の専門家が参加。日本からはエコノミスト6名が参加した。

金融経済危機に対しては、米国側から「大胆な対策を迅速に実施している。金融危機対応としての金融機関への資本注入その他の措置は、実施しない場合

に比べ国民の負担は遥かに小さい。金融機関のストレステストの実施を通じ、市場の最低限の信頼感を取り戻すことにも成功した」。先行きも「金融緩和がインフレに結びつかないよう、不人気な引締め政策を大胆・迅速に実施することも可能」との見解が示された。

米国自動車産業については、「GMは経営の問題が大き過ぎた」、「共和党政権下ではより厳しい処理となったはず。オバマ政権のGM破綻処理策は現実的にとりうる最善策であった」との見方が労組関係者から示された。

オバマ政権の今後の最重点はヘルスケア改革であり、これが難問である点について関係者の見方は一致。「連邦が消費税を導入し、国民皆保険を実現すべき」とのエコノミストの意見も聞かれた。

環境問題では、キャップ&トレード法案の修正成立の見通しが示された。原子力発電の新規建設について両国が国民の理解を得る必要性も話題となった。

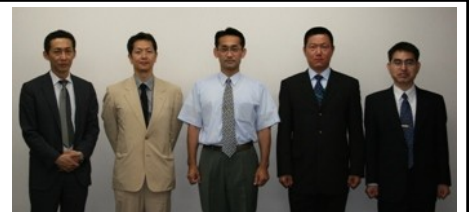
日米同盟には、「価値観を共有」、「信頼に基づく」、「対立点は小さい」、「礎」といった見方が示された。一方、「他の方法で進まない場合に日米関係を使うという意味での“保険”。歴史的に同盟の有効期間は長くない。日米同盟も見直すべき」との民間有識者の指摘もあった。

日本の東アジア諸国等とのFTAについては、「真の意味での自由化になるなら良い」、「質が重要」との意見が聞かれ、ドーハ・ラウンドでの日本の指導的役割への期待が示された。自由貿易の利点について国民の理解を得る努力の必要性、牛肉問題に関する科学的国際基準の尊重、郵政関連事業への米企業の公平な参入、医薬品、資源国の資源輸出制限の問題も話題となった。

なお、日本の総選挙への関心は非常に高く、日本の新幹線システムの米国への導入についてもたびたび話題に上った。(竹内)

【陸上自衛隊幹部高級課程受入研修】

濱本博文1等陸佐、麻生竜伸2等陸佐、松尾幸成1等陸佐、横山義明2等陸佐、小沢輝男1等海佐の5名を受入、本年5月より来年2月までの研修を開始した。



mini・ニュース

【動 静】

大河原理事長：福岡訪問(5/27-5/31)ウイリアムズバーグ会議出席のため。

竹内主任研究員：米国出張(6/21-6/28)ヤングエコノミストワシントンセミナー出席のため。

【人 事】

主任研究員：東京電力(株)から出向の濱地照行氏がバイオ燃料株式会社燃料部長に就任、後任に島田恵介氏が着任(7月1日付)。外務省から出向の二階堂幸弘氏が駐クウェート公使

に就任、後任に花田吉隆氏が着任(7月14日付)。

【出 版】

平和研小冊子：「日本の課題と将来」中曾根康弘